

労働基準広報 2018 No.1960 6/1

CONTENTS

特集 平成30年度 労働保険の年度更新手続等について

●パートⅠ／労災保険率等の改定について ————— 6

労災保険率は平成30年度から54業種中、20業種で引下げ、3業種で引上げ

(厚生労働省労働基準局労災保険財政数理室)

●パートⅡ／手続上の留意点について ————— 12

7月10日までに申告・納付の手続を

(厚生労働省労働基準局労働保険徴収課)

●弁護士&元監督官がズバリ解決！
～労働問題の「今」～ ————— 24

〈第46回〉働き方改革関係法律案要綱③

正規労働者と非正規労働者の間の不合理な待遇差を解消する法整備

「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案」について、「雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保」に係る改正の内容について解説してもらう。この改正の意図は、「企業内における正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差の実効ある是正を図る」こととされている。

(弁護士・森井利和&特定社会保険労務士・森井博子)

●企業税務講座 ————— 38

第90回 役員不正による損害賠償金の計上時期

損害賠償金を受領せずとも収益として計上すべき場合も

(弁護士・橋森正樹)

●NEWS ————— 1

(厚労省・過労死等防止対策大綱の改定案を示す)対策の数値目標を新たに柱の1つに据える／(厚労省・29年11月の重点監督結果)約37%の事業場に違法な時間外・休日労働が発覚／(29年・中労委事務局調べ)早期退職優遇制度を採用している企業が約5割に／ほか

●知っておくべき職場のルール ————— 42

〈第76回〉「1週間単位の非定型的変形労働時間制」

30人未満の小売業等が労使協定締結し週所定労働時間を40時間内とする制度

(編集部)

●本誌読者アンケート — 45 ●連載 労働スクラブル⑩ (労働評論家・飯田康夫) — 46 ●わたしの監督雑感 新潟・上越労働基準監督署長 上田克郎 — 54 ●編集室 — 56

アンケートへのご協力をお願い致します(45ページ)

労務相談室

回答者

育 介 法	〔育休中の者が移籍出向後も引き続き育休〕育児休業給付は	————— 48	特定社労士・松本雄之
セクハラ	〔部長職の者が女性社員の服装や髪型等を注意〕セクハラか	————— 50	弁護士・平田健二
個人情報	〔会社周辺等に監視カメラの設置〕個人情報保護法は	————— 52	弁護士・平井彩

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>

本誌ご購入の皆様へ

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内